

2019.9
No.500

調査月報

県内経済の動向 1

県内主要業界の動向 4

県内経済トピックス 10

主要経済指標 11

最近の話題 15

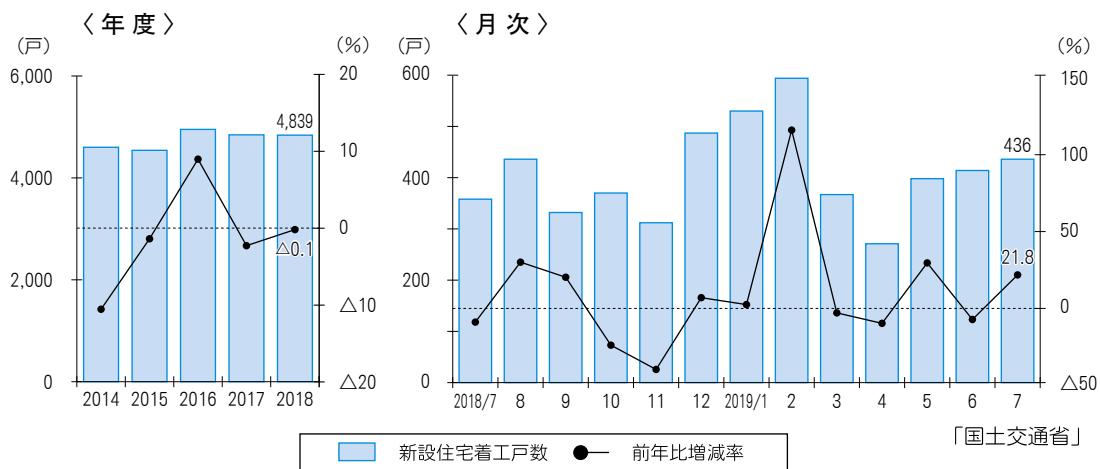


山梨中央銀行

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内新設住宅着工戸数推移



- 2019年7月の新設住宅着工戸数は、436戸で前年比21.8%増となり、2か月ぶりに前年を上回った。住宅着工戸数は年度初にかけて落ち込んだものの、足元では消費税増税を前に底堅く推移している。

概況

最近の県内景気（7月～8月）は、全体として緩やかな回復傾向を維持しているものの、一部で弱い動きが続くなど、減速している。生産面においては、機械工業で減産の動きが強まってきている。需要面においては、個人消費が力強さを欠くほか、設備投資はこれまでの回復傾向が一服している。

需要：個人消費は、期間前半は長い梅雨と低温の影響を受け、梅雨明け後は消費税増税を目前に控え消費マインドが減退するなど、総じて力強さを欠いている。設備投資は、これまでの回復傾向が一服している。

生産：機械工業は、米中貿易摩擦等の影響で半導体製造装置や工作機械、コンピュータ数値制御装置などが減少傾向にあるなかで、先行き不透明感も強まっている。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇などの影響を背景に、全体として厳しい局面が続いている。

消費動向

7～8月の商況をみると、期間前半は長い梅雨と低温の影響を受け、梅雨明け後は消費税増税を目前に控え消費マインドが減退するなど、総じて力強さを欠く。

7月の乗用車販売は、前年同月比11.3%増（普通車15.3%増、小型車6.5%増）と、2か月ぶりの前年比増加。

7月の県内観光は、インバウンド観光客が堅調であった一方、梅雨明けが長引いたことや国政選挙の影響で国内観光客の出足が伸び悩んだことから、前年と同水準の入込みにとどまる。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（7月）は、前年同月比21.8%増と2か月ぶりの増加。利用関係別でみると、持家（前年同月比9.4%増）が3か月連続の増加、貸家（同47.6%増）が2か月ぶりの増加、分譲住宅（同73.3%増）が2か月ぶりの増加。

公共工事：公共工事保証請負額（7月：東日本建設業保証㈱）は95億61百万円で、前年同月比31.4%の減少。発注者別にみると、国が前年同月比248.0%増加、県が同32.8%減少、市町村が同45.7%減少。

雇用情勢

7月の有効求人倍率は1.43倍で、前月と比べて0.04ポイント低下。

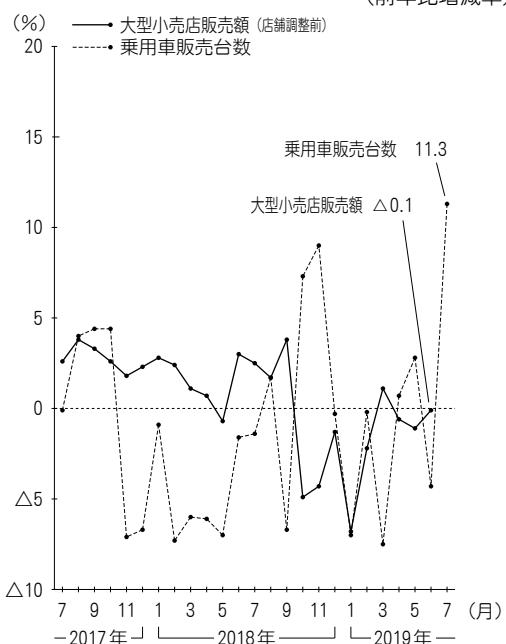
新規求人数は、前年同月比0.7%増と2か月ぶりの増加。産業別では、建設業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉等は増加、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、サービス業等は減少。

企業倒産

8月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は6件、負債総額9億71百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は4件増加、負債総額も7億61百万円増加。

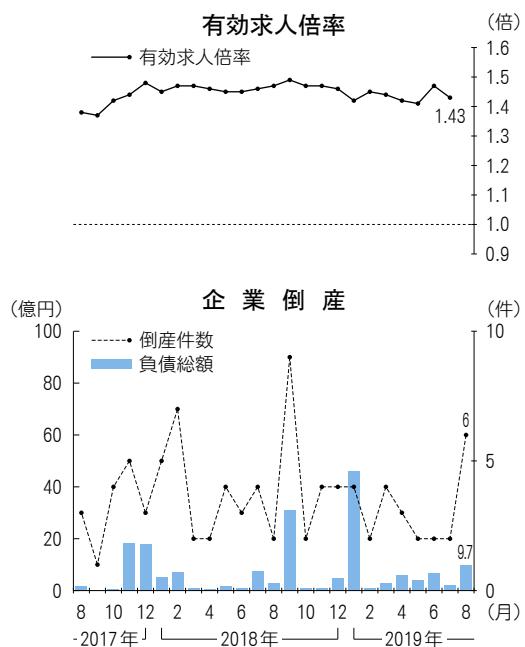
大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

（前年比増減率）



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



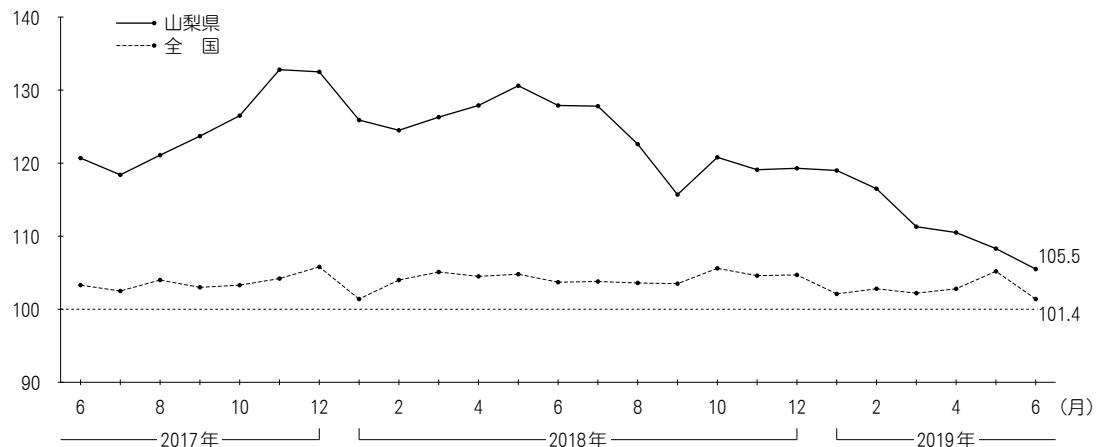
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食 品**：ミネラルウォーターは、出荷が好調を維持。清酒は、出荷が弱含み。惣菜・弁当類は、出荷が堅調。高齢者世帯の増加やライフサイクルの多様化等を背景に需要が拡大傾向。
- ニ ッ ト**：受注面をみると、ばらつきはみられるが全体としては弱含みで推移。国内での衣料品販売が伸び悩み、特に高価格帯品の需要が低迷。生産面をみると、秋冬物の本格化に伴い稼働率が上昇しているが、例年の水準には至らず。
- 織 物**：ネクタイ地は、受注・生産が減少。百貨店・量販店向けで苦戦が続く。カーテン地は、宿泊施設の建設が相次いでおり、業務用の受注が安定的に推移。ファッション小物類は、品目によってばらつき。
- 宝 飾**：受注・生産は、持ち直しに向けた動きが一服。国内向けは、百貨店や専門店などの販売不振を背景に受注が低迷。海外向けも、円高や通商問題等の影響により受注が伸び悩み。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コンピュータ数値制御装置関連は、国内外における工作機械需要の落ち込みを背景に、受注・生産の減少が続く。リードフレームは、受注・生産が前年を上回る水準。コネクタ及び水晶振動子は、受注・生産が堅調に推移。
- 生産用機械**：半導体製造装置は、受注・生産が減少傾向で推移。年内は厳しい状況が続くとの声も。工作機械および関連部品は、スマートフォンや自動車販売の落ち込みで設備投資意欲が減退していることから受注・生産が低迷。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、取扱品目や納入先などによるばらつきがみられるが、全体としては減速感。二輪車部品の受注・生産は、国内における二輪車需要が低迷するなか、減少傾向で推移。
- 汎用・業務用機械**：運搬機械は、老朽化したインフラの修繕や災害復旧関連などの公共投資需要を背景に、受注・生産が総じて堅調。カメラ部品は、受注・生産が減少傾向。プリンタ向け部品は、受注・生産が前年を上回る水準で推移。

山梨県鉱工業生産指数推移

(2015年 = 100、季節調整済)

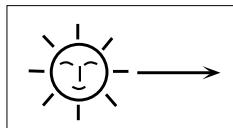


「経済産業省・県統計調査課」

- 6月の鉱工業生産指数は105.5で前月比△2.6%の低下。
- 前年比(原数值)では△18.5%の低下となり、10か月連続のマイナス。
- 業種別にみると、生産用機械工業、情報通信機械工業、食料品工業等の8業種が上昇、電気機械工業、業務用機械工業、プラスチック製品工業等の8業種が低下。

県内主要業界の動向

■ 食品



清酒は出荷が弱含み

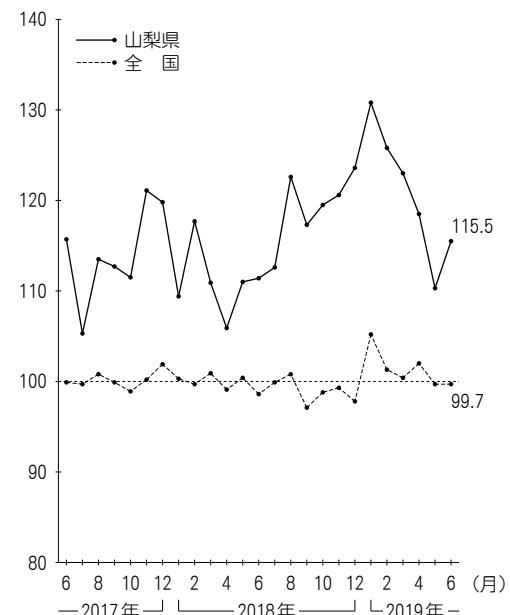
ミネラルウォーターは、出荷が好調を維持している。天候不順の影響でペットボトル製品はやや落ち込んだが、宅配用が堅調なほか、備蓄用の引き合いも安定的に推移している。

清酒は、出荷が弱含みで推移している。若年層を中心に「清酒離れ」が進んでいることが背景にある。国内需要が伸び悩むなか、欧米やアジアなどの海外市場への販路拡大に注力する動きがみられる。

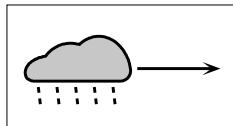
惣菜・弁当類は、出荷が堅調に推移している。高齢者世帯の増加やライフサイクルの多様化、観光客数の増加等を背景に、需要が拡大している。

食料品工業生産指數推移

(2015年=100、季節調整済)



■ ニット



受注が弱含みで推移

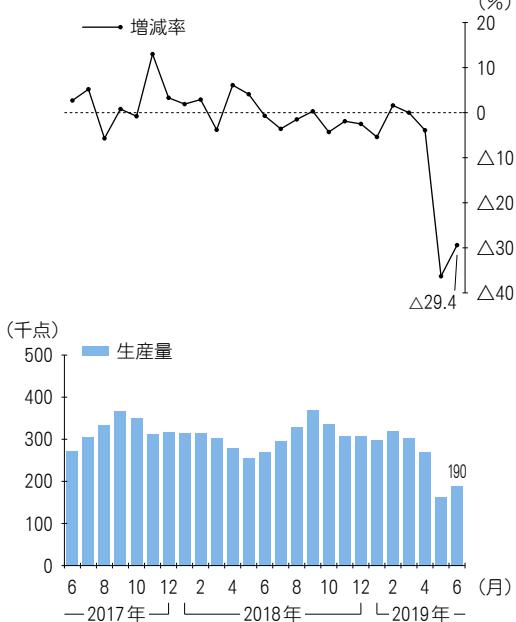
秋冬物の受注・生産が本格化し、一部で出荷も始まっている。

受注面をみると、メーカーによりばらつきがみられるものの、全体としては弱含みで推移している。国内での衣料品販売が伸び悩んでおり、特に高価格帯品の需要が低迷している。

生産面をみると、秋冬物の本格化に伴い稼働率が上昇しているものの、例年の水準には至らず。なお、最近のトレンドとして、無縫製（縫い目なく立体的に編み上げる）の製品が人気となっているが、生産には専用の編み機を導入しなければならず、新たな設備投資の負担がネックとなっている模様。

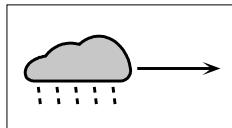
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)(%)



「織維統計月報」

■ 織物



ネクタイ地の受注・生産が減少

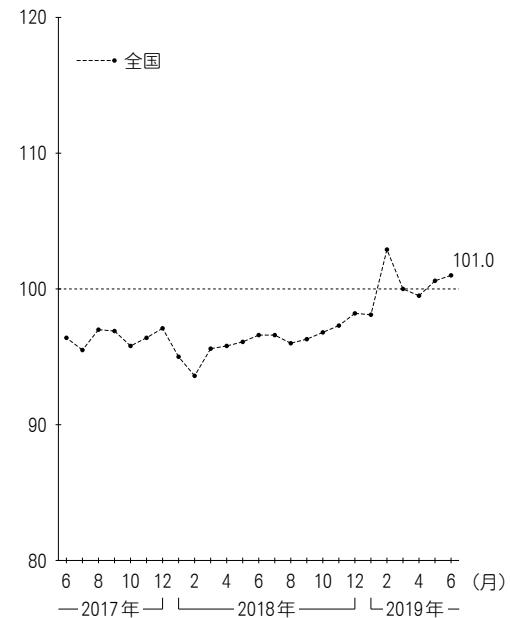
ネクタイ地は、受注・生産が減少している。インターネット販売向けが健闘しているものの、百貨店・量販店向けで苦戦が続いている。また、秋冬物の受注についても、例年と比べて出足が鈍くなっている。背景に、消費税増税に伴う需要への影響を見極めるため、足元で新規発注を抑える動きがある模様。

カーテン地は、都市部を中心に宿泊施設の建設が相次いでおり、業務用の受注が安定的に推移している。

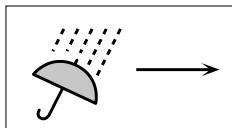
ファッショング小物類は、品目によってばらつきがみられ、ポケットチーフが安定的に推移する一方で、スカーフは前年を下回っている。

織物工業生産指數推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 宝飾



持ち直しに向けた動きが一服

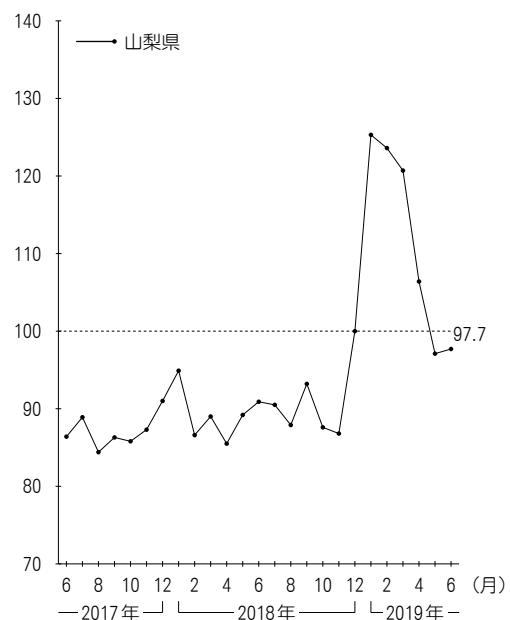
受注・生産は、持ち直しに向けた動きが一服している。国内向けは、百貨店や専門店などの販売不振を背景に受注が低迷している。また、海外向けも、円高や通商問題等の影響により受注が伸び悩んでいる。

素材別では、パール製品の受注が安定的に推移している。また、品目別では、資産価値の高い金やプラチナを用いたネックレスが比較的堅調に推移している。

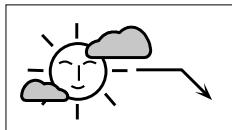
なお、8月下旬に東京でジャパンジュエリーフェアが開催され、県内から多くの事業者が出演した。ただし、中国人バイヤーを中心に来場者が伸び悩み、商談も盛り上がりを欠いた模様。

貴金属製品工業生産指數推移

(2015年=100、季節調整済)



電気機械 情報通信機械 電子部品・デバイス



電子部品の受注・生産は堅調を維持

コンピュータ数値制御装置関連は、国内外における工作機械需要の落ち込みを背景に、受注・生産の減少が続いている。

電源装置関連は、社会インフラや医療機器向けで一定の受注を確保している先がみられる。

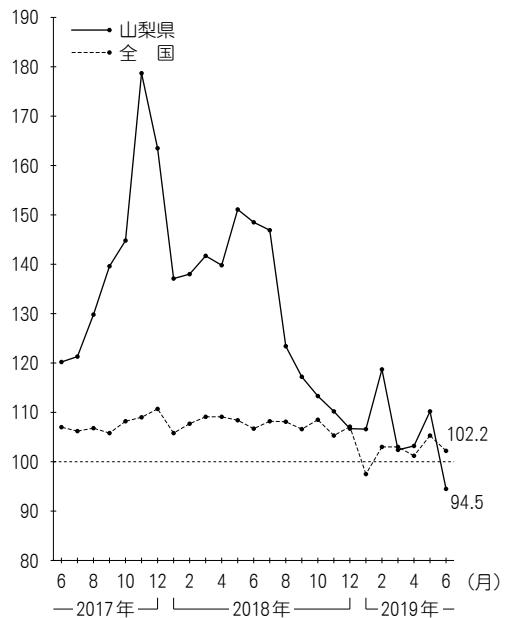
リードフレームは、用途や品目によるばらつきがあるものの、全体としては受注・生産が前年を上回る水準で推移している。

コネクタは、受注・生産が堅調を維持している。スマートフォン向けに持ち直しの動きがみられるほか、車載向けも底堅く推移している。

水晶振動子も、主力のスマートフォン向けを中心に、受注・生産が堅調に推移している。

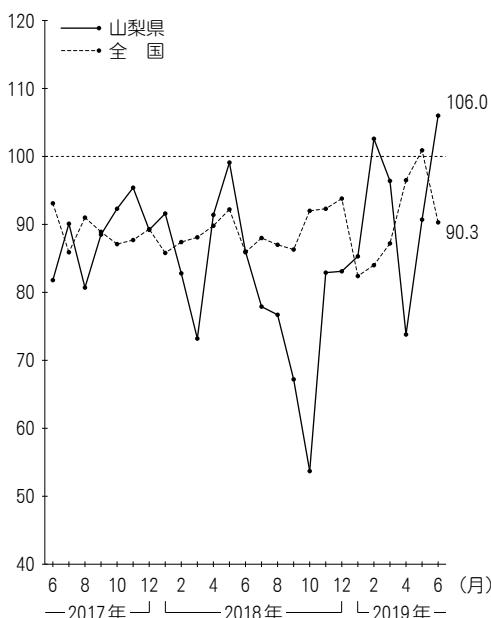
電気機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



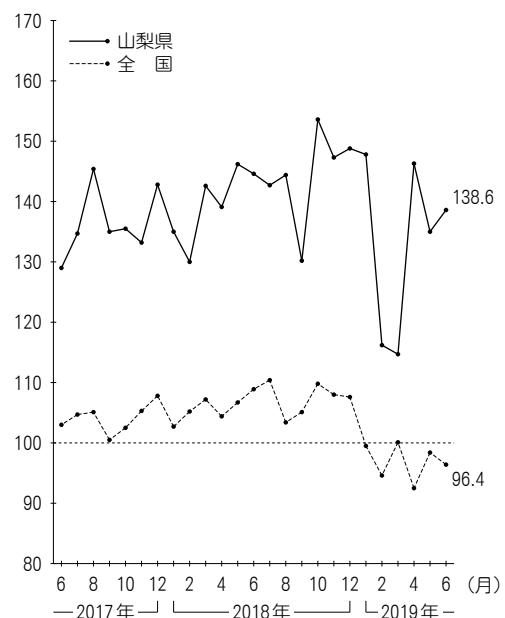
情報通信機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)

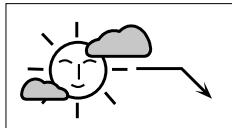


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 生産用機械



工作機械および関連部品の受注・生産が低迷

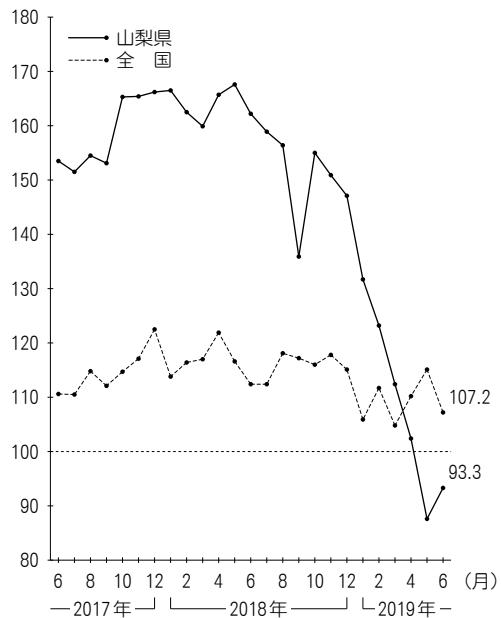
半導体製造装置は、受注・生産が減少傾向で推移している。取扱部品などによっては一部に下げ止まりの動きもみられるが、米中貿易摩擦の影響等で先行き不透明感が強まるなかで、年内は厳しい状況が続くとの声が聞かれる。

工作機械および関連部品は、受注・生産が低迷している。スマートフォン販売の低迷が続いているほか、自動車販売の落ち込みもあり、国内外で設備投資意欲が減退していることが背景にある。

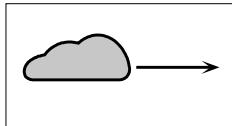
産業用ロボット及び関連部品は、足元で受注・生産が上向いてきている。先行きについて、秋口までは前年を上回る見通しとなっている。

生産用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 輸送機械



自動車部品の受注・生産に減速感

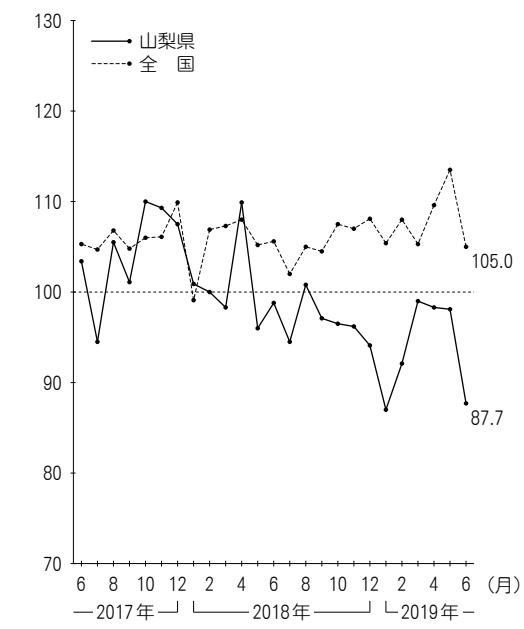
6月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比1.5%減と3か月ぶりに前年を下回り、車種別では、乗用車が1.0%減、トラックが4.1%減、バスが12.9%減となった。また、出荷台数は、国内向けが1.9%減、海外向けは0.7%減となった。なお、二輪車生産台数は、21.4%減となり、7か月連続で前年を下回った。

自動車部品の受注・生産は、取扱品目や納入先などによるばらつきがみられるが、全体としては減速感が窺われる。

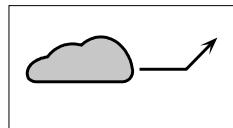
二輪車部品の受注・生産は、国内における二輪車需要が低迷するなか、減少傾向で推移している。

輸送機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



汎用・業務用機械



運搬機械は受注・生産が堅調

運搬機械は、老朽化したインフラの修繕や災害復旧関連などの公共投資需要を背景に、受注・生産が総じて堅調に推移している。

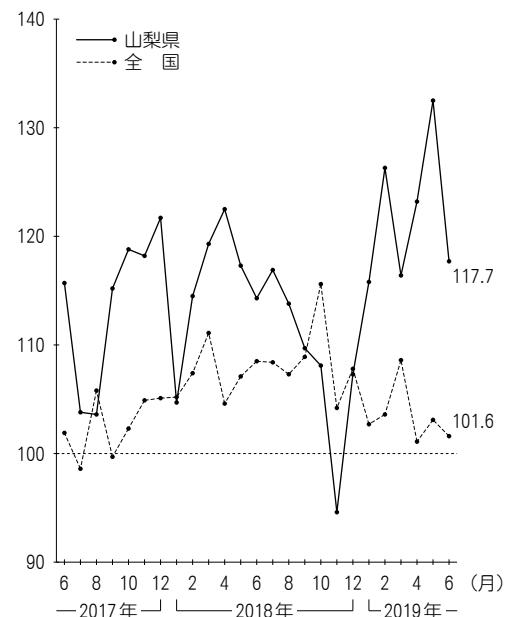
カメラ部品は、受注・生産が減少傾向にある。コンパクトデジタルカメラ向けは低調であるが、一眼レフカメラなど高級機種向けで一定の受注を確保している先がみられる。

光学レンズは、複写機向けの受注・生産が安定的に推移している一方、工作機械向けは減少傾向にある。

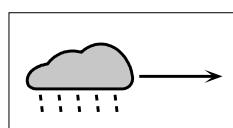
プリンタ向け部品は、受注・生産が前年を上回る水準で推移している。先行きについても、堅調に推移していくと見られる。

汎用・業務用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



建設



民間工事は堅調に推移

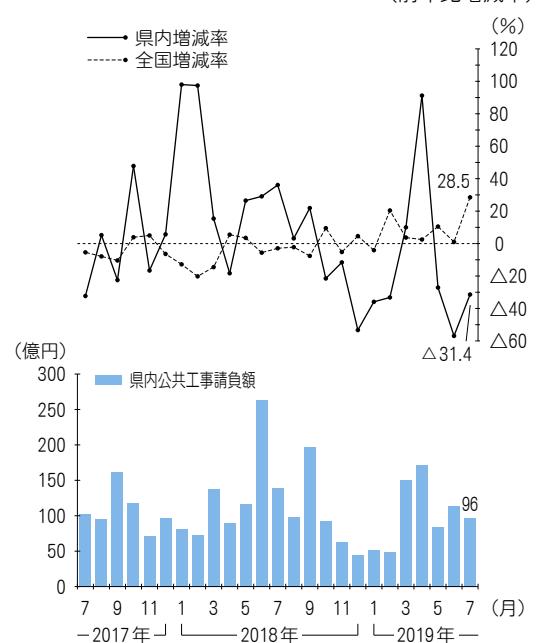
7月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は、95億61百万円、前年同月比31.4%減と3か月連続の減少。発注者別では国（前年同月比248.0%増）が増加した一方、県（同32.8%減）、市町村（同45.7%減）は減少した。2019年度の累計（2019年4月～7月）は465億65百万円で、前年度を23.4%下回っている。

民間工事は、堅調に推移している。工場や物流施設に動きがみられるほか、宿泊施設も前年を上回る水準で推移している。

鋼材や製材品等の資材価格の上昇に一服感がみられるものの、賃金水準の高止まりの影響は大きく、採算は依然として厳しい。

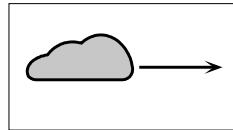
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)(%)



「東日本建設業保証㈱」

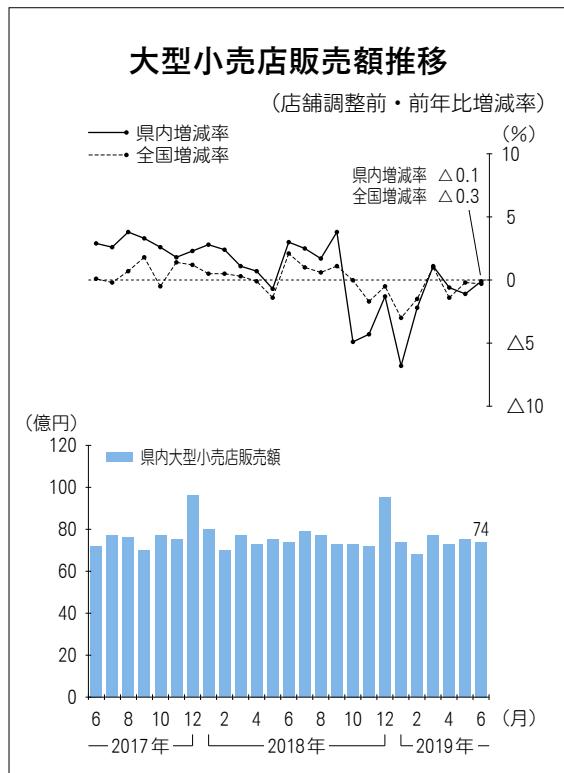
商業



長梅雨の影響などで力強さを欠く

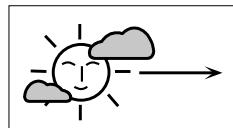
7～8月の商況をみると、期間前半は長い梅雨と低温の影響を受け、梅雨明け後は消費税増税を目前に控え消費マインドが減退するなど、総じて力強さを欠いている。

品目別にみると、食料品は、梅雨が長引いたことで酒類をはじめとした飲料や、氷菓・麺類などの夏物食材が総じて低調。家電品は、洗濯機等の更新需要がみられたが、冷蔵庫やエアコンの販売が落ち込んだため、前年割れ。衣料品は、梅雨時の夏物セールへの反応が鈍く、梅雨明け後の客の戻りも限定的であったことから、婦人・紳士ともに低調。その他の品目では、家具や高級時計に動意。



「経済産業省」

觀光

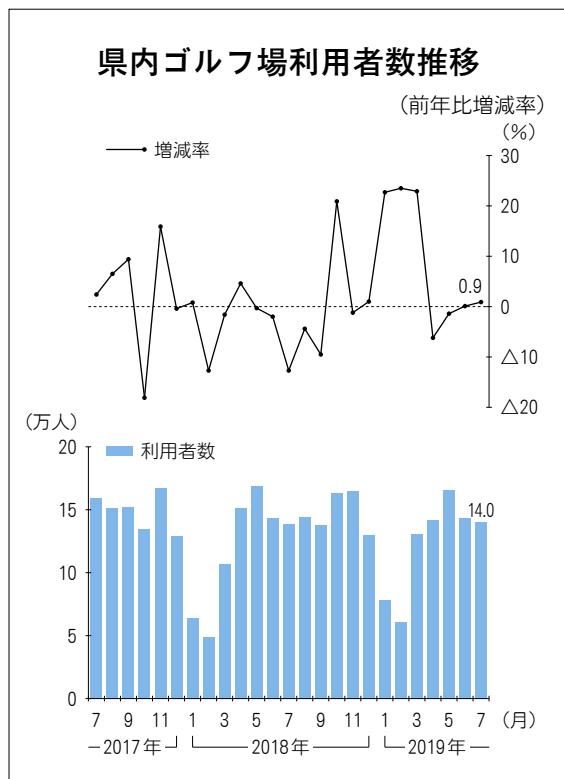


前年同水準の入込み

7月の県内観光は、インバウンド観光客が堅調であった一方、梅雨明けが長引いたことや国政選挙の影響で国内観光客の出足が伸び悩んだことから、前年と同水準の入込みにとどまった。

地域別にみると、下部温泉で個人の宿泊客が、河口湖で団体の宿泊客が前年を上回ったほか、湯村温泉や山中湖もほぼ前年並みの水準を確保。

近年の温暖化の影響により、宿泊施設においては空調をはじめとしたエネルギーコストの負担軽減が経営課題となっている。このようななか、公的補助を活用し、省エネ性能が高い機器の導入により、コスト削減に取り組む事業者もみられる。



「県税務課」

県内経済トピックス

(8月を中心として)

■ 都内にU Iターン就職支援センターを開設

山梨県は、1日、都内に「やまなし U Iターン就職支援センター」を開設した。

同センターの運営は、若年層の就職カウンセリング等を行うパソコンに委託し、専任のキャリアコーディネーターが常駐しながら、U Iターン情報の提供や就職・転職の相談対応を実施していくとしている。

なお、同センターの開設により、都内にある山梨県の移住相談窓口は「やまなし暮らし支援センター」と合わせて2拠点となる。

■ ふるさと納税の寄付総額が36.9%増加

総務省は、2日、「2019年度ふるさと納税に関する現況調査」の結果を発表した。

これによると、2018年度の山梨県および県内市町村に対する寄付総額は60億7,905万円となり、前年度と比べて36.9%増加した。市町村別では、19市町村で前年度の寄付額を上回っており、最高額は富士吉田市の22億8,364万円（前年度比29.6%増）、以下、南アルプス市の7億4,596万円（同23.4%増）、甲州市の6億8,403万円（同24.5%増）と続いている。

■ 駆け込み需要を実感または見込む企業は4割

帝国データバンク甲府支店は、2日、「消費税率引き上げに対する山梨県内企業の意識調査（2019年）」の結果を発表した。

これによると、2019年10月の消費税引き上げに対する駆け込み需要の状況について、「既に駆け込み需要がある」もしくは「（現在はないが）今後出てくる」と回答した企業の合計は42.9%となった。一方で、軽減税率制度の導入に対する現時点の対応状況について、「特に対応していない」と回答した企業は49.5%となっている。

■ 中部横断道の富沢一南部間開通に遅れ

国土交通省関東地方整備局と中日本高速道路は、7日、中部横断自動車道の富沢IC－南部IC間の開通が遅れる見通しであることを発表した。

同区間の開通見通しについて、これまでには2019年夏頃としていたが、同年11月に変更となった。同区間に地盤のもろい箇所があり、法面の切土工事に時間を要したことが遅延の要因となっている。

なお、山梨県と静岡県間の全線開通見通しについては、2020年内で変更はないとしている。

■ 村上農園が北杜市に新たな生産拠点

発芽野菜などの生産・販売を行う村上農園（広島県広島市）は、23日、北杜市で新たに整備する生産拠点の起工式を行った。

新設される施設では、需要が高まっているブロッコリースプラウトの生産を行う。延床面積は約9,480平方メートル、投資額は約35億円で、2020年中の稼働を予定している。

なお、同社によると、同施設の従業員は地元から積極的に採用し、雇用の創出にも貢献したいとしている。

■ 2019年上半期の県内宿泊客は15.8%増加

山梨県は、30日、2019年上半期（1～6月）の宿泊旅行統計調査結果（速報値）を発表した。

これによると、延べ宿泊者数は417万7千人となり、前年より15.8%増加した。内訳をみると、日本人が297万人（前年比12.7%増）、外国人が120万7千人（同24.1%増）となり、いずれも前年を上回った。

なお、外国人延べ宿泊者数を国別にみると、中国（45万3千人）が最も多く、以下、台湾（13万6千人）、タイ（10万人）と続いている。

山梨県の主要経済指標①

摘要 年月	県人口 (注1)		県税収入総額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	運行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2015年=100	%
2016年	829,884	△0.6	954	△2.3	100.7	0.7	101.8	1.8	94.7	△4.5	94.0	102.5	102.7	99.6	△0.4
2017年	823,580	△0.8	946	△0.9	118.5	17.7	120.6	18.5	99.2	4.8	119.4	122.7	105.7	99.9	0.3
2018年	818,391	△0.6	970	2.6	124.2	4.8	127.1	5.4	130.1	31.1	101.3	112.0	105.6	101.4	1.5
2018. 7	819,047	△0.6	91	2.2	127.8	10.2	127.9	7.6	140.2	41.6	107.6	117.9	106.6	101.0	1.4
8	818,865	△0.6	61	△0.8	122.6	2.3	125.3	2.5	166.8	62.8	107.4	117.9	104.4	101.5	1.7
9	818,715	△0.6	48	4.9	115.7	△9.7	125.4	△1.7	131.0	22.5	106.4	116.5	102.9	102.0	2.0
10	818,391	△0.6	46	1.1	120.8	△2.7	126.1	1.3	126.2	19.0	107.9	114.0	105.1	102.6	2.5
11	818,018	△0.7	59	3.8	119.1	△10.2	124.6	△6.4	122.8	20.3	103.3	112.6	105.0	102.2	1.7
12	817,583	△0.7	131	2.0	119.3	△9.8	123.5	△8.4	132.6	31.1	101.3	112.0	105.6	101.9	0.8
2019. 1	817,192	△0.7	64	△2.1	119.0	△5.5	121.9	△5.4	135.0	30.7	102.6	108.5	108.3	101.7	0.5
2	816,067	△0.8	47	1.5	116.5	△6.4	116.7	△6.6	136.7	31.1	105.3	110.0	107.9	101.7	0.5
3	815,333	△0.7	57	3.6	111.3	△12.9	116.2	△11.2	135.8	19.2	101.0	109.6	111.0	102.0	1.0
4	812,641	△0.7	55	5.7	110.5	△13.6	115.6	△9.6	131.9	11.7	106.5	107.5	106.8	102.3	1.5
5	813,448	△0.8	133	△0.4	108.3	△18.9	108.6	△19.3	133.7	9.4	104.8	105.7	105.6	102.2	1.3
6	813,114	△0.8	170	△4.3	105.5	△18.5	113.0	△13.3	134.0	7.2	100.7	104.3	103.9	102.0	1.0
7	812,876	△0.8	85	△6.7											
出所	県統計調査課		県税務課											県統計調査課	県統計調査課

全国の主要経済指標①

摘要 年月	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	運行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2015年=100	%
2016年	126,933	△0.1	554,686	△1.5	100.0	0.0	99.7	△0.3	99.1	△0.9	100.9	101.2	100.8	99.9	△0.1
2017年	126,706	△0.2	587,875	6.0	103.1	3.1	102.2	2.5	99.4	0.3	102.1	105.3	105.0	100.4	0.5
2018年	126,443	△0.2			104.2	1.1	103.0	0.8	102.0	2.6	97.1	101.3	104.1	101.3	1.0
2018. 7	126,529	△0.2	66,595	7.9	103.8	2.4	102.1	1.1	101.9	3.3	99.7	102.9	104.3	101.0	0.9
8	126,496	△0.2	44,357	△2.9	103.6	0.6	103.0	0.9	101.8	2.9	99.6	102.9	104.7	101.6	1.3
9	126,417	△0.2	33,521	5.2	103.5	△2.5	102.1	△2.9	102.0	3.5	99.4	101.8	104.1	101.7	1.2
10	126,443	△0.2	38,222	4.9	105.6	4.2	104.4	5.7	101.5	△0.9	99.0	103.9	104.1	102.0	1.4
11	126,453	△0.2	80,467	6.0	104.6	1.9	102.8	1.1	101.6	0.4	98.2	102.3	104.6	101.8	0.8
12	126,435	△0.2	36,906	4.2	104.7	△2.0	103.1	△3.1	102.9	1.7	97.1	101.3	104.1	101.5	0.3
2019. 1	126,317	△0.2	52,974	△2.3	102.1	0.7	100.6	△0.1	102.0	1.2	96.2	100.4	104.8	101.5	0.2
2	126,310	△0.2	48,262	0.2	102.8	△1.1	102.2	△0.3	102.4	1.4	96.8	101.5	104.5	101.5	0.2
3	126,248	△0.2	29,406	1.1	102.2	△4.3	100.9	△4.0	103.8	0.2	95.7	101.1	104.6	101.5	0.5
4	p126,230	△0.2	59,114	9.8	102.8	△1.1	102.7	△1.4	103.8	1.2	95.9	102.1	104.5	101.8	0.9
5	p126,200	△0.2	89,619	△5.0	105.2	△1.8	104.3	△1.5	104.4	1.6	94.9	103.4	104.5	101.8	0.7
6	p126,230	△0.2	19,539	△14.9	101.4	△3.8	99.8	△4.9	104.7	3.0	93.3	100.4	104.5	101.6	0.7
7	p126,220	△0.2			p102.7	0.7	p102.4	1.8	p104.4	2.4				101.6	0.5
出所	総務省		財務省											内閣府	総務省

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) p は速報値

山梨県の主要経済指標②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店舗調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2016年	900	△1.0	889	-	178	1.8	455	△1.5	277	△3.0	21,912	1.5	18,882	1.9	14,804	△12.6
2017年	914	1.5	906	1.9	183	3.0	478	7.0	278	0.3	23,042	5.2	19,991	5.9	16,269	9.9
2018年	918	0.5	927	2.3	188	2.8	506	2.9	273	△1.8	22,450	△2.6	19,559	△2.2	16,557	1.8
2018. 7	79	2.5	86	2.2	21	5.9	45	6.6	23	△2.9	1,813	△5.5	1,579	△1.4	1,323	0.6
8	77	1.7	87	2.7	16	5.9	44	7.4	23	△2.5	1,530	△1.0	1,322	1.7	1,147	10.5
9	73	3.8	79	4.3	15	12.1	40	4.1	20	0.2	2,006	△7.3	1,748	△6.7	1,465	4.6
10	73	△4.9	77	0.7	13	△0.8	43	8.2	22	7.6	1,788	9.8	1,538	7.3	1,409	5.5
11	72	△4.3	75	0.9	14	△4.0	41	5.3	22	△3.6	1,846	5.8	1,601	9.0	1,477	4.5
12	95	△1.3	80	1.6	22	5.2	46	3.0	31	4.1	1,706	1.0	1,439	△0.3	1,126	7.1
2019. 1	74	△6.8	72	1.4	17	△0.7	42	6.9	20	△5.9	1,611	△7.0	1,401	△7.0	1,430	7.8
2	68	△2.2	67	1.9	12	△2.2	40	5.3	17	△1.4	1,951	0.7	1,700	△0.2	1,543	△1.0
3	77	1.1	76	0.7	17	3.7	41	△0.6	23	5.8	2,729	△5.8	2,396	△7.5	1,907	0.2
4	73	△0.6	76	1.2	14	4.7	43	2.1	25	△1.1	1,615	0.3	1,407	0.7	1,298	3.4
5	75	△1.1	79	0.9	14	10.4	43	2.1	26	6.3	1,647	3.3	1,438	2.8	1,279	7.5
6	74	△0.1	77	△0.1	15	11.0	43	1.6	22	1.3	1,995	0.3	1,660	△4.3	1,272	△7.6
7	p73	△7.6	p82	△4.8	p17	△20.7	p45	△1.3	p23	△3.1	2,056	13.4	1,757	11.3	1,440	8.8
出所	経済産業省										山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店舗調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2016年	195,979	△0.4	114,456	4.1	41,830	△1.5	57,258	6.8	33,090	0.2	3,266	3.0	2,793	3.6	1,726	△9.0
2017年	196,025	0.0	117,451	2.4	43,115	3.1	60,580	5.4	32,942	△0.4	3,412	4.5	2,938	5.2	1,843	6.8
2018年	196,044	0.0	119,780	2.0	43,912	2.1	63,644	5.9	32,853	△0.3	3,369	△1.3	2,890	△1.6	1,924	4.4
2018. 7	17,002	△1.0	10,900	1.3	4,516	△1.5	5,670	6.2	2,931	0.7	284	1.2	245	1.6	160	7.1
8	15,751	0.6	10,745	2.2	3,499	△1.7	5,436	5.4	2,737	△1.4	235	△0.3	200	2.2	131	7.7
9	15,135	1.1	10,222	4.5	3,381	7.3	5,143	4.8	2,590	3.3	310	△3.2	265	△4.0	177	0.0
10	15,862	△0.2	9,986	0.0	3,099	0.0	5,321	6.3	2,744	5.6	264	12.8	227	13.2	157	11.7
11	16,437	△1.7	9,716	2.0	3,371	△1.7	5,199	4.4	2,685	△2.4	282	8.3	240	8.1	162	9.2
12	20,825	△0.5	10,566	2.8	5,044	6.5	5,839	3.9	3,345	△0.8	253	△4.2	215	△5.8	137	3.6
2019. 1	16,322	△3.0	9,564	2.6	3,849	0.2	5,258	4.9	2,363	△2.0	250	2.4	217	1.3	159	1.8
2	14,345	△1.5	9,003	3.8	3,074	0.3	5,010	4.4	2,139	△1.4	302	1.3	261	0.5	179	1.0
3	16,544	1.0	10,126	1.6	4,261	5.9	5,571	5.7	2,590	△1.5	420	△4.7	357	△5.7	223	△2.5
4	15,354	△1.4	9,977	2.6	3,354	0.6	5,478	3.3	2,870	△3.5	233	2.5	199	3.1	148	4.9
5	15,631	△0.2	10,258	2.8	3,466	7.0	5,617	6.1	3,040	3.0	249	4.8	212	5.2	149	9.5
6	15,977	△0.3	10,116	1.4	3,738	6.9	5,654	5.5	2,685	△0.0	292	△0.8	248	△1.7	160	△0.5
7	p16,242	△4.5	p10,760	△1.3	p4,037	△10.6	p5,775	1.9	p2,726	△7.0	303	6.7	258	5.3	159	△0.6
出所	経済産業省										日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) p は速報値

山梨県の主要経済指標③

摘要 年月	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		雇用保険 受給者実人員 (注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額 円	前年比 %	指 数 前年比 %	時間 時間	指 数 前年比 %	人数 人	指 数 前年比 %	人数 人	前年比 %	人数 人	前年比 %	新規 有効 倍	人数 人	前年比 %
	金額 円	前年比 %	指 数 前年比 %	時間 時間														
2016年	298,710	△3.8	96.6	△3.4	327,638	1.2	18.7	△2.3	152,230	△0.5	39,190	△6.0	68,787	12.8	1.76	1.23	27,602	△14.6
2017年	315,007	5.5	101.5	5.1	330,408	0.8	20.0	7.3	152,481	0.2	37,634	△4.0	75,406	9.6	2.00	1.41	26,021	△5.7
2018年	296,315	△5.9	94.1	△7.3	343,550	3.9	20.8	4.3	160,169	△1.7	37,107	△1.4	77,512	2.8	2.09	1.46	25,789	△0.9
2018. 7	394,911	44.7	125.9	42.6	363,562	2.1	20.3	△3.8	161,526	△2.0	2,724	△1.1	6,687	6.9	2.11	1.46	2,244	0.0
8	279,543	△10.7	88.7	△12.2	279,405	△0.5	19.5	6.0	161,669	△1.8	2,952	△1.0	6,367	10.2	2.01	1.47	2,371	△3.8
9	256,760	△4.5	81.0	△6.4	279,466	0.8	20.6	1.5	161,173	△1.9	2,749	△11.6	6,064	△3.9	2.08	1.49	2,171	△8.5
10	280,571	△0.4	88.0	△2.8	275,410	0.0	21.4	7.5	162,072	△1.1	3,450	18.1	7,230	12.1	2.11	1.47	2,307	2.0
11	292,208	0.9	92.1	△0.8	285,361	0.8	21.6	0.0	161,719	△1.6	2,806	△2.5	6,089	5.1	2.09	1.47	2,207	4.8
12	361,838	△2.8	114.3	△3.5	674,231	7.4	21.0	0.0	162,028	△1.1	2,304	△10.2	5,562	△10.7	2.10	1.46	2,048	△0.3
2019. 1	286,689	△1.2	90.8	△1.8	260,970	△5.1	18.1	△4.7	158,285	0.5	3,489	3.0	6,992	3.4	2.13	1.42	2,102	△3.0
2	291,099	10.7	92.2	10.1	260,336	△4.6	20.4	△5.6	157,992	0.8	3,312	△2.0	7,055	7.2	2.21	1.45	2,023	1.5
3	429,910	36.3	135.7	35.0	273,595	△3.4	20.4	△10.9	157,501	0.3	3,311	△6.4	6,313	△8.5	1.92	1.44	1,975	1.1
4	289,038	△6.5	91.0	△7.9	270,603	△2.7	20.2	△8.2	159,202	△0.6	3,823	△2.7	6,587	△3.4	2.09	1.42	1,996	7.8
5	326,209	33.4	102.8	31.7	282,241	0.0	17.3	△13.5	158,663	△1.2	3,157	△5.6	6,745	8.7	2.05	1.41	2,185	△5.2
6	317,406	26.2	100.2	25.1	p329,142	△6.7	p18.5	△9.3	p153,928	△3.9	2,878	5.1	6,127	△0.0	1.92	1.47	2,167	△0.8
7											3,204	17.6	6,737	0.7	1.83	1.43	2,351	4.8
出所	総務省				県統計調査課				山梨労働局									

全国の主要経済指標③

摘要 年月	家計(勤労者世帯)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額 円	前年比 (実質) 平均消費性向	指 数 前年比 %	時間 時間	指 数 前年比 %	人数 千人	指 数 前年比 %	人数 千人	前年比 %	人数 千人	前年比 %	新規 有効 倍	失業者数 万人	失業率 %
	金額 円	前年比 (実質)	平均消費性向	前年比														
2016年	309,591	△1.8	72.2	△1.6	361,593	1.0	17.5	△0.6	27,840	0.9	5,310	△5.9	11,071	5.3	2.08	1.39	208	3.1
2017年	313,057	1.1	72.1	△0.1	363,295	0.5	17.9	2.3	28,248	1.5	5,061	△4.7	11,608	4.9	2.29	1.54	190	2.8
2018年	315,314	0.7	69.3	△2.8	369,282	1.6	18.0	0.6	29,418	4.1	4,837	△4.4	11,710	0.9	2.42	1.62	166	2.4
2018. 7	310,031	0.4	63.9	△0.3	431,833	1.4	17.9	1.1	29,562	4.0	372	△2.4	957	3.7	2.41	1.62	172	2.5
8	319,939	6.1	75.7	0.5	304,527	1.2	16.8	△1.8	29,490	4.1	384	△4.9	976	3.4	2.39	1.63	170	2.4
9	302,652	1.5	82.8	0.5	301,470	0.8	17.7	△1.7	29,445	3.8	353	△14.9	931	△6.6	2.44	1.63	162	2.3
10	315,433	△1.4	73.6	△1.9	304,581	1.9	18.5	0.5	29,477	3.8	422	3.0	1,070	4.6	2.40	1.62	163	2.4
11	303,516	△0.6	81.7	△1.7	323,513	3.4	19.0	0.5	29,257	2.9	357	△2.4	967	2.6	2.40	1.63	168	2.5
12	351,044	△2.2	41.3	△3.7	690,337	3.2	18.5	△2.1	29,282	3.0	302	△7.0	869	△5.7	2.40	1.63	159	2.4
2019. 1	325,768	1.9	84.8	△3.4	312,860	3.1	16.3	△2.4	29,196	2.9	435	△1.4	1,059	2.8	2.48	1.63	166	2.5
2	302,753	3.6	69.4	0.6	296,304	0.6	17.7	△4.3	29,256	0.3	416	△3.6	1,037	2.1	2.50	1.63	156	2.3
3	348,942	4.2	88.9	△0.8	318,496	△0.5	17.6	△7.4	29,016	0.2	423	△7.8	950	△6.0	2.42	1.63	174	2.5
4	337,164	0.7	78.3	△4.4	311,069	0.8	17.6	△4.9	29,545	0.2	522	△4.2	963	△0.3	2.48	1.63	176	2.4
5	332,273	2.3	98.3	2.0	311,733	0.7	16.0	△5.3	29,588	△0.0	417	△6.6	939	△2.5	2.43	1.62	165	2.4
6	308,425	5.6	43.5	△1.1	558,795	2.2	16.5	△6.8	29,597	0.1	373	△2.3	926	△4.2	2.36	1.61	162	2.3
7											396	6.5	980	2.5	2.34	1.59	156	2.2
出所	総務省				厚生労働省				総務省									

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。 (注2) 年数値は年度計または年度平均 (注3) p は速報値

山梨県の主要経済指標④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)					
	合計		持家		貸家						件数		前年比		負債総額		前年比		預金	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	%	百万円	%	億円	前年比	金額	前年比		
戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%			
2016年	4,866	5.6	2,978	△1.1	1,417	22.4	286,867	△9.1	1,370	2.6	38	△22.4	37,346	10.5	43,441	1.5	18,660	△0.2		
2017年	4,897	0.6	2,783	△6.5	1,271	△10.3	394,412	37.5	1,341	△2.1	44	15.8	17,024	△54.4	44,239	1.8	18,738	0.4		
2018年	4,518	△7.7	2,859	2.7	1,127	△11.3	471,046	19.4	1,355	1.0	48	9.1	6,499	△61.8	44,890	1.5	18,982	1.3		
2018. 7	358	△8.9	265	38.0	63	△33.7	33,412	52.3	139	36.1	4	0.0	772	23.5	44,508	1.3	18,774	1.7		
8	436	30.1	291	31.1	113	73.8	47,938	91.9	98	3.2	2	△33.3	300	84.0	44,640	1.5	18,785	1.9		
9	332	20.3	211	△1.4	84	104.9	57,820	115.5	197	21.9	9	800.0	3,103	20586.7	44,733	1.5	19,027	2.4		
10	370	△23.9	267	△7.3	58	△29.3	36,242	△34.7	93	△21.5	2	△50.0	91	46.8	44,367	1.8	18,856	2.8		
11	312	△39.7	172	△25.9	56	△70.2	30,467	0.4	63	△11.6	4	△20.0	89	△95.1	44,542	1.8	18,856	1.9		
12	487	7.0	265	19.4	162	54.3	21,693	△51.5	45	△53.3	4	33.3	482	△72.9	44,890	1.5	18,982	1.3		
2019. 1	530	2.5	317	4.3	167	△1.8	15,621	△67.3	52	△35.9	4	△20.0	4,597	806.7	44,379	1.5	18,833	1.3		
2	594	116.0	284	51.1	85	51.8	61,579	236.9	48	△33.2	2	△71.4	110	△84.7	44,380	1.4	18,815	1.1		
3	367	△2.9	235	△2.1	105	11.7	105,097	914.4	151	10.0	4	100.0	300	172.7	45,024	1.9	19,248	△0.2		
4	271	△9.7	188	△11.3	33	△32.7	25,078	△32.1	172	91.2	3	50.0	601	885.2	44,964	2.1	18,772	0.1		
5	398	29.6	261	22.5	89	43.5	12,866	△83.0	84	△27.1	2	△50.0	420	165.8	45,133	2.0	18,881	0.1		
6	414	△7.2	313	35.5	68	△57.5	34,327	△37.2	113	△56.9	2	△33.3	680	541.5						
7	436	21.8	290	9.4	93	47.6	15,325	△54.1	96	△31.4	2	△50.0	210	△72.8						
出所	国土交通省						東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行							

全国の主要経済指標④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)					
	合計		持家		貸家						件数		前年比		負債総額		前年比		預金	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	%	億円	%	百億円	%	百億円	%		
戸	%	戸	%	戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%			
2016年	9,672	6.4	2,923	3.1	4,185	10.5	54,544	0.1	145,395	4.1	8,446	△4.2	20,061	△5.0	73,434	8.1	49,157	3.3		
2017年	9,646	△0.3	2,843	△2.7	4,194	0.2	56,856	4.2	139,081	△4.3	8,405	△0.5	31,677	57.9	76,324	3.9	50,524	2.8		
2018年	9,424	△2.3	2,832	△0.4	3,964	△5.5	56,212	△1.1	140,680	1.1	8,235	△2.0	14,855	△53.1	77,908	2.1	51,548	2.0		
2018. 7	826	△0.7	254	0.3	358	△1.4	5,357	12.7	12,520	△2.9	702	△1.7	1,127	2.6	77,345	2.6	50,957	2.7		
8	819	1.6	244	0.2	355	1.4	4,508	△10.1	11,241	△2.2	694	8.6	1,213	31.3	77,258	2.4	50,852	2.5		
9	819	△1.5	249	△0.0	354	△5.8	4,762	△5.6	12,186	△7.6	621	△8.5	1,842	59.1	77,673	2.9	51,217	2.3		
10	833	0.3	259	4.6	352	△7.3	4,850	△3.7	12,823	9.5	730	△0.4	1,176	22.7	77,458	1.9	50,951	2.2		
11	842	△0.6	255	2.5	349	△6.9	4,503	△4.5	8,189	△5.2	718	6.1	1,213	△16.7	77,913	1.9	51,162	2.4		
12	784	2.1	244	4.8	308	△7.9	4,555	13.7	8,340	4.6	622	△10.6	818	△79.4	77,908	2.1	51,548	2.0		
2019. 1	671	1.1	209	3.3	248	△12.3	4,418	7.1	5,853	△4.1	666	4.9	1,684	61.0	77,608	1.6	51,208	1.6		
2	720	4.2	220	9.9	279	△5.1	3,973	△14.0	7,390	20.4	589	△4.5	1,955	117.3	77,660	1.5	51,207	1.6		
3	766	10.0	224	8.9	284	△4.5	3,998	△9.2	13,165	3.7	662	△16.1	971	△26.8	79,222	1.8	51,843	1.8		
4	794	△5.7	254	9.2	295	△16.7	4,653	△8.0	22,329	2.5	645	△0.8	1,069	12.0	79,365	1.0	51,844	2.0		
5	726	△8.7	248	6.5	262	△15.8	4,387	△5.1	14,204	10.5	695	△9.4	1,075	2.9	79,307	1.2	51,624	1.9		
6	815	0.3	284	12.9	306	△12.2	4,967	2.6	14,479	1.0	734	6.4	870	△60.4						
7	792	△4.1	263	3.3	304	△15.2	5,370	0.2	16,091	28.5	802	14.2	934	△17.1						
出所	国土交通省						東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行							

(注1) 年数値は年度計

(注2) 年数値は年末残高

最近の話題

シェアリングエコノミーと山梨

スマートフォンやSNSの普及に代表される情報通信技術の進展により、十分に活用されていない資産や個人のスキル、すき間の時間などを有効活用する「シェアリングエコノミー」と呼ばれるサービスが広がりをみせています。

一般社団法人シェアリングエコノミー協会では、シェアの対象となるものに着目し、以下の5つにサービスを分類しています。

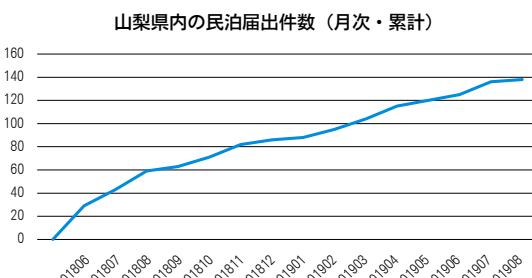
シェアリングエコノミーの5類型

シェアの対象	概要	サービス例
空 間	空き家や別荘、駐車場等の空間をシェアする。	Airbnb、SPACEMARKET、akippa
移 動	自家用車の相乗りや貸自転車サービス等、移動手段をシェアする。	UBER、notteco、Anyca、Lyft、滴滴出行
モ ノ	不用品や今は使っていないものをシェアする。	Mercari、ジモティー、air Closet
ス キ ル	空いている時間やタスクをシェアし、解決できるスキルを持つ人が解決する。	Crowd Works、アズママ、TIME TICKET
お 金	サービス参加者が他の人々や組織、あるプロジェクトに金銭を貸し出す。	Makuake、READY FOR、STEERS、Crowd Realty

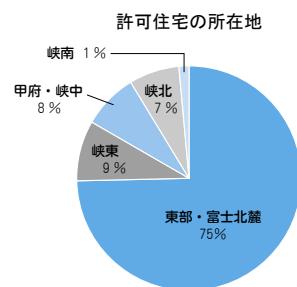
(資料) 総務省「ICTによるイノベーションと新たなエコノミー形成に関する調査研究」(2018年)

シェアリングエコノミーの代表例としては、空間のシェアにあたる民泊が挙げられます。

民泊は、住宅等の全部又は一部を活用して、旅行者等に宿泊サービスを提供するものです。2018年6月に住宅宿泊事業法が施行されて以降、同法に基づく山梨県内の民泊届出件数は増加傾向で推移しており、多くが東部・富士北麓地域にあります。



(資料) 山梨県「住宅宿泊事業者の届出情報一覧」(2019年8月15日時点)に基づき当社作成



また、シェアリングエコノミーは地域の課題解決にも取り入れられています。地方公共団体等の取組みを内閣官房がまとめた「シェア・ニッポン100～未来へつなぐ地域の活力～(2018年度版)」には、全国から76事例が紹介されており、山梨県内の取組みとして山梨市、小菅村の事例が掲載されています。

地方公共団体名	取組みの概要
山梨市	ICサポート型の「みまもりあいアプリ」サービスを導入し、住民相互の助け合いにより、認知症の方を見守り合えるまちづくりを強化。
小菅村	クラウドソーシングの仕組みを活用し、移住世帯定住のための仕事とコミュニティの場を構築。

(資料) 内閣官房「シェア・ニッポン100」(2019年)

今年8月には、国(内閣府)が、シェアリングエコノミーが新たに生み出す価値を、国内総生産(GDP)に算入する方向で検討しているとの報道がなされました。同市場の急速な拡大を踏まえて、経済の実勢を的確に捉えるための動きといえます。

埋もれた資産や時間・空間を有効利用する分野はそぞろが広く、新たなサービスの開発余地が大きいと考えられます。地域の事業者をはじめ、個人、地方公共団体等、様々なプレーヤーを巻き込んだ経済活動を生み出す可能性があり、地域社会経済の活性化につながることが期待できます。

発行 山 梨 中 央 銀 行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号

☎ (055) 224-1032

山梨中央銀行 URL:

<https://www.yamanashibank.co.jp/>